

平成 15 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 27 日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomas.co.jp/> )

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岩佐 実次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理企画局局长

氏名 秋元 邦夫

TEL (03)5996 - 2501

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 9 月 26 日

単元株制度の採用の有無 無

1. 15 年 6 月期の業績(平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月期	7,632	1.7	816	26.1	759	26.2
14 年 6 月期	7,501	15.0	1,104	7.1	1,029	10.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 6 月期	185	59.1	2,021.06	2,002.47	6.6	14.0	10.0
14 年 6 月期	454	6.7	4,972.46	4,958.45	17.7	22.9	13.7

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年8月20日に実施した1対4の株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、平成15年6月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均自己株式数を控除しております。  
 期中平均株式数(分割後に換算) 15年6月期 91,825.04株 14年6月期 91,314.93株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 6 月期	2,000.00	0.00	2,000.00	183	99.0	6.4
14 年 6 月期	8,000.00	0.00	8,000.00	183	40.2	6.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月期	5,500	2,860	52.0	31,195.66
14 年 6 月期	5,359	2,735	51.1	29,789.02

(注) なお、平成15年6月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均自己株式数を控除しております。

期末発行済株式数(分割後に換算) 15年6月期 91,688株 14年6月期 91,844株  
 期末自己株式数 15年6月期 200株 14年6月期 0株

2. 16 年 6 月期の業績予想(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,900	504	268	0.00		
通 期	8,101	1,253	653		2,000.00	2,000.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7,125円64銭

(注)上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 (平成14年6月30日現在)		第 18 期 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,705,205		1,312,061	
2. 授業料等未収入金		424,369		491,464	
3. 有価証券		32,170			
4. 教材		30,257		19,134	
5. 貯蔵品		1,723		1,033	
6. 前払費用		26,120		35,055	
7. 関係会社短期貸付金		1,190		8,457	
8. 繰延税金資産		39,541		51,811	
9. その他		1,035		9,241	
10. 貸倒引当金		8,038		2,859	
流動資産合計		2,253,574	42.1	1,925,400	35.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		608,687		632,156	
減価償却累計額		153,455	455,232	174,343	457,812
(2) 構築物		1,925		1,925	
減価償却累計額		149	1,775	238	1,686
(3) 車両		10,638		10,638	
減価償却累計額		1,413	9,224	4,356	6,281
(4) 器具備品		336,432		376,802	
減価償却累計額		126,716	209,716	168,464	208,337
(5) 土地					586,549
(6) 建設仮勘定			4,197		
有形固定資産合計		1,289,668	24.1	1,260,667	22.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		44,058		36,838	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
無形固定資産合計		53,522	1.0	46,302	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		558,019		386,367	
(2) 関係会社株式		150,000		895,655	
(3) 関係会社長期貸付金		100,000			
(4) 長期前払費用		10,257		13,296	
(5) 繰延税金資産		170,643		191,225	
(6) 敷金及び保証金		563,802		558,096	
(7) 投資事業組出資金		176,552		143,570	
(8) ゴルフ会員権		11,000		58,904	
(9) その他				9,673	
投資その他の資産合計		1,740,275	32.4	2,256,789	41.0
固定資産合計		3,083,467	57.5	3,563,760	64.8
繰延資産					
社債発行費		22,166		11,083	
繰延資産合計		22,166	0.4	11,083	0.2
資産合計		5,359,207	100.0	5,500,244	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (平成14年6月30日現在)		第18期 (平成15年6月30日現在)	
		金額	百分比	金額	百分比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		70,504		63,844	
2.未払金		333,193		306,759	
3.未払費用		36,814		45,611	
4.未払法人税等		103,259		132,595	
5.未払事業所税		11,226		17,035	
6.未払消費税等		47,345		80,905	
7.前受授業料収入		254,175		247,550	
8.預り金		31,123		32,096	
9.賞与引当金		114,860		74,228	
10.その他		4,896		4,579	
流動負債合計		1,007,399	18.8	1,005,208	18.3
固定負債					
1.社債	4	1,500,000		1,500,000	
2.退職給付引当金		112,317		134,204	
3.その他		3,548		564	
固定負債合計		1,615,866	30.1	1,634,768	29.7
負債合計		2,623,265	48.9	2,639,976	48.0
(資本の部)					
資本金		573,180	10.7		
資本準備金		169,552	3.2		
利益準備金		53,923	1.0		
その他の剰余金					
当期末処分利益		2,089,157	38.9		
その他有価証券評価差額金		149,871	2.7		
資本合計		2,735,942	51.1		
負債及び資本合計		5,359,207	100.0		
資本金	2			574,385	10.4
資本剰余金					
資本準備金				170,757	3.1
利益剰余金					
1.利益準備金				53,923	1.0
2.当期末処分利益				2,091,053	38.0
利益剰余金合計				2,144,976	39.0
その他有価証券評価差額金				16,231	0.3
自己株式	3			13,619	0.2
資本合計				2,860,267	52.0
負債及び資本合計				5,500,244	100.0

## ( 2 ) 比較損益計算書

( 単位 : 千円 )

科目	期別	第17期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		第18期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		7,501,117	100.0	7,632,091	100.0
売上原価		4,869,762	64.9	5,257,978	68.9
売上総利益		2,631,355	35.1	2,374,112	31.1
販売費及び一般管理費	1	1,527,200	20.4	1,557,638	20.4
営業利益		1,104,154	14.7	816,474	10.7
営業外収益					
1. 受取利息		1,842		1,214	
2. 受取配当金		868		731	
3. 有価証券利息		2,707		3,207	
4. その他	2	3,858	0.1	7,142	0.2
9,277				12,295	
営業外費用					
1. 支払利息		8,114		4,173	
2. 社債利息		7,080		11,350	
3. 社債発行費償却		11,083		11,083	
4. 株式上場費用		41,019		13,003	
5. 投資事業組合運用損		16,528		28,609	
6. その他		91	1.1	883	0.9
83,917				69,103	
経常利益		1,029,514	13.7	759,667	10.0
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		24,044		1,434	
2. 貸倒引当金戻入益		7,989	0.4	4,189	0.1
32,033				5,624	
特別損失					
1. 固定資産売却損	3			21,652	
2. 固定資産除却損	4	1,868		13,563	
3. 投資有価証券売却損		79,982		56,124	
4. 投資有価証券評価損		160,562		281,274	
5. ゴルフ会員権評価損		20,000			
6. 事業買収関連費用		262,413	3.5	34,114	5.4
799,134				406,729	
税引前当期純利益		799,134	10.6	358,561	4.7
法人税、住民税及び事業税		341,292		302,970	
法人税等調整額		3,781	4.5	129,993	2.3
当期純利益		454,060	6.1	185,584	2.4
前期繰越利益		1,635,096		1,905,469	
当期未処分利益		2,089,157		2,091,053	

## (3) 比較利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	第17期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		第18期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
	金 額		金 額	
・ 当期末処分利益		2,089,157		2,091,053
・ 利益処分額				
配当金	183,688	183,688	183,376	183,376
・ 次期繰越利益		1,905,469		1,907,677

〔重要な会計方針〕

項目	第17期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)	第18期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更) 平成13年6月期以前は、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫管理を厳密に行い、払出原価を適正に算定するため、移動平均法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は396千円減少し、税引前当期純利益は396千円減少しております。</p>	<p>移動平均法による原価法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、耐用年数及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	第17期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	第18期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。	(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
6. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	第17期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	第18期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
8. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(会計処理基準の変更)

項目	第17期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	第18期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
1. 教室事務スタッフに係る人件費の処理方法	従来、販売費及び一般管理費に計上していた教室事務スタッフに係る人件費について当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は事業部門損益をより明確にするため、従来本社の間接業務としていた教室スタッフの位置付けを見直し、学習塾事業の直接業務として扱ったことによるものです。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が162,482千円増加し売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。	—

(追加情報)

該当事項はありません。



## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

第 17 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	第 18 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)																		
<p>1 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">1,090 千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 <span style="float: right;">79,000 株</span></p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数 <span style="float: right;">22,961 株</span></p> <p>3 _____</p> <p>4 財務制限条項 第 1 回無担保社債（適格機関投資家限定）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を 17 億 2 千万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。</p>	融資枠設定金額	1,000,000 千円	当事業年度末残高	1,000,000 千円	当事業年度契約手数料	1,090 千円	<p>1 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">4,923 千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">316,000 株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">91,888 株</td> </tr> </table> <p>3 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200 株</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 同 左</p>	融資枠設定金額	1,000,000 千円	当事業年度末残高	1,000,000 千円	当事業年度契約手数料	4,923 千円	普通株式	316,000 株	普通株式	91,888 株	普通株式	200 株
融資枠設定金額	1,000,000 千円																		
当事業年度末残高	1,000,000 千円																		
当事業年度契約手数料	1,090 千円																		
融資枠設定金額	1,000,000 千円																		
当事業年度末残高	1,000,000 千円																		
当事業年度契約手数料	4,923 千円																		
普通株式	316,000 株																		
普通株式	91,888 株																		
普通株式	200 株																		

## (損益計算書関係)

第 17 期 〔自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕	第 18 期 〔自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">446,028 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">418,946 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,521 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,733 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,559 千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,868 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	446,028 千円	給与及び賞与	418,946 千円	賞与引当金繰入額	35,521 千円	退職給付費用	5,733 千円	減価償却費	30,559 千円	長期前払費用	1,868 千円	計	1,868 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">447,172 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">482,580 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,955 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,905 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,133 千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商標権譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">2,537 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">16,887 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,764 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,652 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,111 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,255 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,227 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">8,968 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,563 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	447,172 千円	給与及び賞与	482,580 千円	賞与引当金繰入額	22,955 千円	退職給付費用	5,905 千円	減価償却費	57,133 千円	商標権譲渡による収入	2,537 千円	建 物	16,887 千円	土 地	4,764 千円	計	21,652 千円	建 物	1,111 千円	器 具 備 品	2,255 千円	長期前払費用	1,227 千円	敷金及び保証金	8,968 千円	計	13,563 千円
広告宣伝費	446,028 千円																																										
給与及び賞与	418,946 千円																																										
賞与引当金繰入額	35,521 千円																																										
退職給付費用	5,733 千円																																										
減価償却費	30,559 千円																																										
長期前払費用	1,868 千円																																										
計	1,868 千円																																										
広告宣伝費	447,172 千円																																										
給与及び賞与	482,580 千円																																										
賞与引当金繰入額	22,955 千円																																										
退職給付費用	5,905 千円																																										
減価償却費	57,133 千円																																										
商標権譲渡による収入	2,537 千円																																										
建 物	16,887 千円																																										
土 地	4,764 千円																																										
計	21,652 千円																																										
建 物	1,111 千円																																										
器 具 備 品	2,255 千円																																										
長期前払費用	1,227 千円																																										
敷金及び保証金	8,968 千円																																										
計	13,563 千円																																										

## (リース取引関係)

期別 項目	第17期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	第18期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具備品 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,856</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,014</td> </tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	取得価額相当額	66,871	減価償却累計額相当額	36,856	期末残高相当額	30,014	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具備品 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,625</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,513</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額	81,138	減価償却累計額相当額	31,625	期末残高相当額	49,513
	取得価額相当額	66,871												
	減価償却累計額相当額	36,856												
	期末残高相当額	30,014												
取得価額相当額	81,138													
減価償却累計額相当額	31,625													
期末残高相当額	49,513													
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,768</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,246</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,014</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1 年 内	10,768	1 年 超	19,246	計	30,014	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,435</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,513</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1 年 内	15,435	1 年 超	34,078	計	49,513	
1 年 内	10,768													
1 年 超	19,246													
計	30,014													
1 年 内	15,435													
1 年 超	34,078													
計	49,513													
<p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 11,702 千円</p>	<p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 14,528 千円</p>													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>													

## (有価証券関係)

第17期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	第18期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同 左

## ( 税効果会計関係 )

第 17 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	第 18 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,041 千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">9,789 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">7,710 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(短期)合計</td> <td style="text-align: right;">39,541 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,904 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,703 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,446 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,589 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(長期)合計</td> <td style="text-align: right;">170,643 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.2</u></td> </tr> </table> <p>3.</p>	賞与引当金繰入超過額	22,041 千円	事業税損金不算入額	9,789 千円	そ の 他	7,710 千円	<hr/>		繰延税金資産(短期)合計	39,541 千円	退職給付引当金否認	45,904 千円	貸倒損失否認	1,703 千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,446 千円	その他有価証券評価差額金	103,589 千円	<hr/>		繰延税金資産(長期)合計	170,643 千円		%	法定実効税率 (調整)	40.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.8	その他	<u>1.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2</u>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,941 千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,553 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">17,317 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(短期)合計</td> <td style="text-align: right;">51,811 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,428 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,814 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">112,550 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,615 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,816 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(長期)合計</td> <td style="text-align: right;">191,225 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 40.9%から 39.5%に変更されております。これにより繰延税金資産が 4,507 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 4,150 千円、その他有価証券評価差額金が 357 千円それぞれ減少しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	22,941 千円	事業税損金不算入額	11,553 千円	そ の 他	17,317 千円	<hr/>		繰延税金資産(短期)合計	51,811 千円	退職給付引当金否認	46,428 千円	ゴルフ会員権評価損否認	18,814 千円	投資有価証券評価損否認	112,550 千円	その他有価証券評価差額金	10,615 千円	そ の 他	2,816 千円	<hr/>		繰延税金資産(長期)合計	191,225 千円		%	法定実効税率 (調整)	40.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	その他	<u>2.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>
賞与引当金繰入超過額	22,041 千円																																																																								
事業税損金不算入額	9,789 千円																																																																								
そ の 他	7,710 千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(短期)合計	39,541 千円																																																																								
退職給付引当金否認	45,904 千円																																																																								
貸倒損失否認	1,703 千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	19,446 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	103,589 千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(長期)合計	170,643 千円																																																																								
	%																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.9																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																								
住民税均等割等	0.8																																																																								
その他	<u>1.0</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2</u>																																																																								
賞与引当金繰入超過額	22,941 千円																																																																								
事業税損金不算入額	11,553 千円																																																																								
そ の 他	17,317 千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(短期)合計	51,811 千円																																																																								
退職給付引当金否認	46,428 千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	18,814 千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	112,550 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,615 千円																																																																								
そ の 他	2,816 千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(長期)合計	191,225 千円																																																																								
	%																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.9																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																								
住民税均等割等	1.5																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																								
その他	<u>2.1</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																								

## ( デリバティブ取引関係 )

第 17 期 (自平成 13 年 7 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)	第 18 期 (自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。	同 左

( 1株当たり情報 )

	第17期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	第18期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1株当たり純資産額	119,156.07円	31,195.66円
1株当たり当期純利益	19,889.86円	2,021.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19,833.81円	2,002.47円

(注) 1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	第18期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1株当たり当期純利益 当期純利益(千円)		185,584
普通株式に係る当期純利益(千円)		185,584
普通株式の期中平均株式数(株)		91,825.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)(株)		852.33 (852.33)

3. 株式分割について

当社は、平成14年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	29,789.02円
1株当たり当期純利益	4,972.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,958.45円

6. 役員の変動

(代表者の変動)

該当事項はありません。

(その他の役員の変動)(平成15年9月26日付予定)

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

非常勤監査役 中村 敏明(現 中村税理士事務所 税理士)

非常勤監査役の中村敏明氏は、社外監査役として新任の予定です。

退任予定取締役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。